

○

1 各圏域における 平成29年度活動 報告

○



＜北部圏域＞

1 相談部会

(1) 活動状況

- ① 相談支援専門員の不足及び人材育成・資質向上について：市町村及び相談支援専門員を対象に、フォローアップ連絡会及び市町村事務担当者意見交換会（7月、9月）を実施。情報共有や事例検討を通じた連携強化・ケアマネジメント強化などを通し、北部圏域全体における相談支援専門員等のスキルアップに取り組んだ。
- ② 各市町村における相談支援体制の状況を共有し、市町村協議会相談部会設置への働きかけ等の取組みを行った。（1離島以外の8市町村に相談部会が設置された。）
- ③ 地域移行・定着支援の情報交換・課題整理等共有の場（テーブル）づくりを市町村へ促した。

※本部町 今帰仁村 国頭村 大宜味村 東村 伊江村

上記6町村に（予定含む）地域連携会が設置された。

（相談部会ワーキングとして）

- ④ 沖縄県障害者自立支援協議会 相談支援・人材育成部会が作成した「相談支援体制の充実のための取組と提言」にて取り上げられた課題の解決に向け、事業所間及び障害福祉サービス種別間を越えた連携のとりやすい地域づくり並びに人材育成を目指し、毎月サービス管理責任者連絡会を実施。また、同連絡会にて得られた意見を基に、サービス管理責任者研修会を開催（5月、10月）。

(2) 課題等

- ① 相談支援専門員のフォローアップ、資質向上が必要。
- ② 相談支援体制（委託相談・計画相談）の役割を市町村も含めて状況確認し、現状に合わせた仕組み・ルール作り、困難事例（虐待事例等）における委託相談事業所の活用方法について検討が必要。また、きめ細かいモニタリングの実施及び相談支援専門員増員のための提案が必要。
- ③ 地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要（住まい・暮らし部会との連動）。
- ④ 引き続き、市町村自立支援協議会の活性化への取組みが必要。

- ⑤ サービス管理責任者の資質の向上、ネットワークの構築について話し合うテーブルづくりが必要。
- ⑥ 離島（伊江村 伊是名村 伊平屋村）の抱える状況は共通することも多く、離島間の情報共有が必要。（30年度より三離島合同の相談部会開催予定）

2 就労部会

(1) 活動状況

- ① 就労支援事業所のスキルアップについて：サービス管理責任者を対象とした研修会（12月）を実施。
- ② 就労支援事業所の情報提供について：北部圏域就労支援事業所のリーフレットを北部福祉事務所HPへ掲載し、管内市町村へ配布した。また、同リーフレット中の各事業所情報紹介ページ「物品販売製品」欄に記載されている物品を、市町村がどの程度購入しているか等の状況を専門部会にて確認した。
- ③ 就労支援事業所のネットワーク構築について：管内の就労支援事業所同士のネットワーク構築や支援員のスキルアップ、圏域の課題の把握及び共有を行うため、就労支援事業所あてアンケート調査を行い、その内容を就労支援事業所連絡会議にて共有（11月）。県障害福祉課からの行政説明、名護市の取組、優先到達推進法を活用した工賃向上の取組について報告を受け、グループワークにて意見交換を行った。
- ④ 市町村の就労ニーズ及び就労支援部会設置状況の把握について：市町村に対し、就労支援部会の設置状況並びに優先到達推進法策定状況及び調達実績の確認を行い、その情報を共有した。

(2) 課題等

- ① サービス管理責任者のスキルアップが必要。圏域だけではなく県が行うサービス管理責任者研修の見直しも必要ではないかと感じる。
- ② 就労支援事業所の情報提供については、前年度からの課題である市町村ホームページへのリンク及び保護者へのペーパー配布が行えていないため、経費や印刷方法等今後の活用方法について検討が必要。また、各市町村において、各福祉サービス事業所から優先的に調達できる物品の内容等を共有する必要がある。
- ③ 特別支援学校卒業生の就労継続支援B型事業所利用について、アンケート調査や意見照会を行ったが、相談部会や療育・教育部会でもテーマが

共通しており、次年度から相談部会及び療育・教育部会の取組みを情報共有する。

- ④ 各市町村における就労ニーズと就労支援部会の設置状況を把握する必要がある。

3 住まい・暮らし部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）について：関係機関の連携強化と相互理解を深めるため、北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議に参加し、医療機関、管内市町村との意見交換を行った（8月）。また、随時、市町村協議会にて取り組む受け皿づくりの状況を共有。
- ② 移動支援体制整備について：移動支援ワーキング準備会を設置し、各市町村の移動支援の課題や取組状況の共有、意見交換を実施（9月、11月）。また、重点モデル地域として、伊平屋村自立支援協議会にて交通手段の課題、具体的な取組の検討を行った（4月、5月、7月）。

(2) 課題等

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）について
- (ア) 資源開発の必要性
退院後の地域の受け皿づくりに関する取組を具体的に行う必要がある。
- ・長期在院者のニーズ把握
 - ・GHなど居住サービスの不足
 - ・ご家族の高齢化
 - ・自宅退院希望者への訪問
 - ・居宅介護サービスの集中と不足
- (イ) 支援体制の強化、人材育成の必要性
実務者を対象とした支援体制の構築及び啓蒙啓発活動の企画、実施。
- ・多機関での連携強化、支援体制の整備について検討
 - ・課題共有のための場づくり
 - ・人材育成を目的とした研修を協働で企画し実施
- (ウ) 相談部会との連携

地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要。

※各市町村協議会にて「地域移行連携会」が相談部会ワーキングとして位置づけられている

(エ) 保健所との連携

- ・北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議等との連携
- ・630調査データの活用等（共有）
- ・退院促進関連事業等の情報共有

(オ) 平成25年度沖縄県精神障害者地域移行希望調査における退院希望者への市町村の取り組みについて情報共有が必要。

- ・市町村障害福祉計画との連動
- ・追跡調査の共有

② 移動支援体制整備について

(ア) 市町村に対する情報共有、移動支援事業へのさらなる理解の促進

制度や取組については理解しているが、実際の支援内容や効果、課題等については共有されていないため、具体的な取組状況を共有する。

(イ) 好事例の共有

各市町村、移動支援委託先の事業所等から地域課題の再確認、個別支援事例からうまく社会資源活用されているケース等の情報共有を図っていく。

(ウ) 障害者基本計画との連動

障害者計画、障害者福祉計画、障害児福祉計画などから見えてくる各地域課題について共有を図る。

4 療育・教育部会

(1) 活動状況

① 発達障害児者体制整備について

(ア) 地域における発達障害児・者支援体制の充実を目的とし、「知的障がい・発達障がいのある人のためのトラブルシューター養成セミナー（基礎コース）」を開催した（9月）。

(イ) 保護者支援の一つのアプローチとして、ペアレント・プログラムの活用を大宜味村に打診し、大宜味村障害者自立支援協議会（子ども部会）の構成員が名護療育医療センター主催のペアレント・プログラム

を見学（5月～8月／全6回）。また、平成30年1月～3月には、大宜味村在住の保護者を対象に、名護療育医療センター職員（療育支援事業で職員を派遣）及び大宜味村職員が同プログラムを実施する。

- ② 重度心身障害児者体制整備について：北部保健所主催の北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会に参加し、関係機関と情報共有を図った（11月）。また、専門部会において、長期在宅療養児に関する市町村の把握状況について確認した。

（2）課題等

- ① 発達障害児者体制整備について：ライフステージごとの支援機関における課題に違いがあることから、部会において同じ方向性を見出すことが必要。また、活用できる事業（療育等支援事業等）の周知及び保護者支援（ペアレント・プログラムの活用、親の会の設立等）の充実が課題となっている。

- ② 重症心身障害児者体制整備について

（ア）保健所との連携

保健分野との協働を目指し、保健所との連携を続ける必要がある。

また、北部保健所主催の北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会等で得られた課題は、専門部会等にて共有し検討する。

（イ）退院後の地域生活の継続

医療機関を退院して地域生活に移行する際、又は地域生活を継続する場合には、家族にきめ細やかな支援が求められ、多職種で援助していくことが想定される。家族に資源や制度について情報を届けるためのツールが必要と考えられるため、ガイドブック策定委員会を発足し、検討していきたい。

○平成29年度 北部圏域自立支援連絡会議 専門部会 取組

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
北部圏域障害者自立支援連絡会議												◎ (2/22)		・年1回開催
療育・教育部会	事務局会議① (5/9) H29年度ペアレント・プログラム開催に向けた調整 (5/18) 部会① (5/25)	事務局会議② (6/8)					研修会 (9/20)			事務局会議③ (12/21)	部会② (1/18-19)			・研修会等(年1回開催) ・必要に応じて事務局会議を開催
就労支援部会	事務局会議① (5/9) 部会① (5/25)	就労支援事業所紹介リーフレットの更新 (6/8)					事務局会議② (9/1)	管内就労支援事業所及び市町村における就労支援実態調査 事務局会議③ (10/18)	就労支援事業所連絡会議 (11/16)	研修会(12/19) 事務局会議③ (12/21)	部会② (1/18-19)			・研修会(年1回開催) ・必要に応じて事務局会議を開催
住まい・暮らし部会	事務局会議① (5/9) 部会① (5/26)	移動支援ワーキング準備会立ち上げ (6/8)					移動支援ワーキング準備会① (9/8)		移動支援ワーキング準備会② (11/24)	移動支援ワーキングにて経過報告 事務局会議② (12/21)	部会② (1/18-19)			必要に応じて事務局会議を開催
相談部会	定例会 サードピア管理責任者連絡会① (4/11)	定例会 サードピア管理責任者連絡会② (5/9)	定例会 サードピア管理責任者連絡会 市町村意見交換会①(7/11) フォローアップ連絡会①(7/11)	定例会 サードピア管理責任者連絡会 市町村意見交換会②(9/12)	定例会 サードピア管理責任者連絡会	定例会 サードピア管理責任者連絡会	定例会 サードピア管理責任者連絡会	定例会 サードピア管理責任者連絡会 サードピア管理責任者研修会② (10/13)	定例会 サードピア管理責任者連絡会	定例会及び事務局会議② (12/21) サードピア管理責任者連絡会	事務局会議② サードピア管理責任者連絡会 部会② (1/18-19)	定例会 サードピア管理責任者連絡会	定例会 サードピア管理責任者連絡会	・定例会(毎月開催) ・フォローアップ連絡会(年2回開催) ・サードピア管理責任者研修会(年2回開催)
相談支援従事者等研修会						◎ (8/25)			◎ (11/21)					・年2回開催
市町村支援(随時)														

H29.12現在

<中部圏域>

1 中部圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況 (年1回開催)

- ・平成29年7月21日開催。本年度活動予定(市町村・圏域の各部会)を中心に意見及び情報交換を実施した。昨年度末に、圏域の自立支援連絡会議及び部会の開催回数等について見直しを行い、平成29年度から、本会議を年1回開催することとしている。

(2) 課題等

- ・管内市町村の現状について意見交換する中で、人口の少ない村等において社会資源の不足が共通する課題として挙げられた。一方、市部においては、独自の支援策を実施しているところもある。同一圏域内でも地域差が大きい。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況 (定例会1回、臨時会3回)

- ・レスパイトケアの充実にむけて何ができるか検討した。児童の短期入所の受入れをする事業所が少ないということ、それとセットとして日中一時支援の拡大(預かり時間の延長)ができないかということで意見交換。部会員の中からは、日中一時支援については、事業所、市町村とも柔軟に対応している事例の報告もあった。
- ・障害者の性課題に対応できる講師リスト(人材バンク)に掲載する講師の推薦について、討議した。部会員からの情報をもとに、本人に打診し承諾を得て、3名を推薦した。
- ・ペアレントプログラムの普及・啓発について討議した。12月に実施されたペアレントプログラム研修会に、部会員も参加しプログラムの内容、有用性について学んだ。今後の普及方法等についても、沖縄県発達障害者支援センターから報告を受けた。

(2) 課題等

- ・引き続き、レスパイトケアの充実について検討する。短期入所の受入れを実施する事業所を増やすことも目標に、次年度は児発管、支援員、児童相談所職員等を対象に研修会を実施したい。

3 就労部会

(1) 活動報告（定例会1回、臨時会5回）

- ・管内市町村で、自立支援協議会の部会として就労部会のない市町村がある。どうしたら、部会の立ち上げができるのか、そのためにどう働きかけをしていけばいいのか、ということで討議した。
- ・障害者の雇用について、目を向けてもらうための契機として、フォーラムの企画を練った。「障害者1,000人雇用」を実施している岡山県総社市長を講師として招聘し、沖縄市で1月17日開催。（主催は中部地区障害者就業・生活センターにじ）

(2) 課題等

- ・自立支援協議会において就労部会設置のない市町村もあり、設置に向けて市町村が動いていくような働きかけ方について引き続き模索と取り組みが必要。
- ・就労に関する課題の幅が広いため、圏域の部会として取り組む焦点の整理等について、個々の議題の協議と併せて引き続き取り組む必要がある。

4 住まい地域支援部会

(1) 活動報告（定例会1回、臨時会2回）

- ・今年度は、県の「人材育成・フォローアップ研修」受講修了者を中心に部会の構成員を選定した。圏域の地域移行についてを主な議題として討議した。その後の地域定着に関しては、必要に応じて相談部会と連携し協議した。
- ・部会員のもつケースを共有し、その進捗を確認した。また、そのケースを市町村が持ち帰り、持ち帰った先へ伝える。
- ・実際に動きのある市町村の取り組みを紹介する場としての研修会を実施した。（1月22日、会場：中部福祉事務所）市町村職員、病院職員、相談員等で地域移行について様々な角度から問題点等を共有した。

(2) 課題等

- ・管内町村における精神に特化した地域移行のテーブルづくり。（未設置4町村）
- ・長期入院精神障害者について、動きが出てきている市町村、病院もある

ため、継続した取り組みとなるよう必要に応じて情報共有等の実施が必要。

5 相談支援部会

(1) 活動状況（定例会2回、他部会への参加4回）

- ・療育・教育部会のレスパイトケア充実に向けた方策の1つとして、相談員のアセスメント力を高めていく必要性について討議した。（短期入所が必要な児かどうかの見極めが必要）
- ・就労アセスの在り方について討議した。
- ・住まい地域支援分野における定着支援との連携について討議した。
- ・その他、他部会にオブザーバー参加し、相談支援員の立場、支援の仕方等について、率直な意見交換を行った。

(2) 課題等

- ・児童の短期入所、レスパイトに係る相員のアセスメント力を高めていくための研修会の開催を検討する。

<南部圏域>

1 南部地区障害者自立支援連絡会議

年1回開催で、今年度は3月中旬に開催予定。議題は、管内市町村及び委託相談支援事業所の状況、当該連絡会議の活動報告、南部保健所関連事業の報告、など。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況（2回開催）

- ① 新サポートノートえいぶるの周知等についての検討。それをテーマにした研修会を2回開催（第1回：支援者向け、第2回：保護者向け）し、計245名が参加。
- ② 重症児・者の支援については、今年度も「短期入所・レスパイト」、「移動支援等」をテーマに検討。今年度は保健、医療機関との連携を強化し、移動支援等についても検討していくことを確認した。
- ③ 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の策定年度であり、圏域の課題について検討。

(2) 課題等

- ① えいぶるが周知されつつあるが、市町村立小中学校等への周知が不十分。えいぶるを認知していても、単独での記入が困難な保護者もあり、関係機関と協働しての周知活動が引き続き必要。
- ② 発達障害のペアトレ・ペアプロの実践者が依然として不足しており、希望しても待機待ちの状況にあるため、引き続き実践者の育成が必要。
- ③ 重症児・者のレスパイトケアの受け入れ先が不足しており、希望しても利用に繋がらない状況。
→ 他圏域も同様の課題を抱えており第2回県部会に提案。
- ④ 通学目的等の移動の支援について、単価が高い・重度以外は認められない等の問題があり、気軽に利用できない状況にある。
→ 他圏域でも同様の課題を抱えており第2回県部会に提案。

3 就労部会

(1) 活動状況 (2回開催)

- ① 発達障害児・者等の精神障害を有する方への支援や対応が増加しており、就労支援事業所等と精神科医療機関との連携を強化するため、精神科病院系列事業所から新たに委員を出していただいている。
→ 精神障害者の就労(定着)支援をテーマに、就労部会研修会を開催予定だったが、台風22号襲来のため延期。3月11日(日)に同じプログラムで開催予定。
- ② 余暇活動について、昨年度に引き続き協議。かるにあ作成の「南部地区余暇(支援)活動等一覧」を更新。

(2) 課題等

- ① H30年度から精神障害者が法定雇用率の算定基準に加わることになり、精神障害者の雇用等の機会が更に増加すると想定されるが、定着については他の障害よりもおもわしくないとのデータがある。定着に向けた支援体制等の構築が必要。
- ② A型・B型、就労移行支援事業所等の数は増え、利用希望者のニーズに応えられるようになったが、「いかに支援していくか」という質の問題を抱える事業所も出てきており、就労部会を含めた南部地区障害者自立支援連絡としてどのように事業所を支援していくかが課題となっている。

4 相談支援部会

(1) 活動状況 (8回開催)

- ① 研修会開催を4回から2回に減らし、管内市町村の状況を共有する時間を確保し、市町村の困り感を把握するようにしている。そこで話し合われることを各部会の協議に反映させるべく、今年度から療育・教育部会長及び就労部会長にも毎回参加するよう依頼している。
- ② 計画相談等に追われ、利用者や家族の想いに添った支援の検討・実施ができていないのかとの疑問が呈され、相談員が常にケアマネジメントを意識し活動することを確認。

(2) 課題等

- ① 相談員が計画や困難ケースの対応等に追われ、3年以内の離職が多い。相談員が追い詰められないような体制等の確立が必要。
- ② 親の会や当事者の会の運営について、保護者や当事者任せになっている部分が多く、ニーズがあっても活動の維持が困難な団体があり、「ピアプログラム」等による支援の検討が必要。

- ③ 精神障害や身体障害以外についてもピアカンによる支援は必要だが実践者が少なく、養成が必要。

5 住まい・地域支援部会

(1) 活動状況

- ・長く部会長をしていただいた方が活動から外れることとなった等があり、今年度は未開催。

(2) 課題等

- ・精神障害支援以外の部分についての議論をどう展開していくか、未だ整理できていない面があり、新たな部会長及び圏域アドバイザーと「何を扱う部会なのか」を協議し、次年度の活動について検討していきたい。

平成29年度南部地区障害者自立支援連絡会議 日程

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
南部地区障害者自立支援連絡会議												16日(金)	
療育・教育部会			27日(火)				5日(木)					2日(金)	
就労部会			12日(月)				2日(月)						
住まい・地域支援部会													未開催
相談支援部会		22日(火)	30日(金)	12日(水)	14日(月)	8日(金)	19日(木)	22日(水)	12日(火)		13日(火)	○	
就労部会研修会												11日(日)	10/28(土)予定 が台風で振替
相談支援従事者等研修会						15日(金)				19日(金)			
療育・教育部会研修会				4日(火)					13日(水)				
住まい・地域支援部会研修会													未開催

〈宮古圏域〉

1 宮古圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年1回開催）

- ・平成30年3月28日 開催予定。
- ・宮古圏域については相談部会のみを設置している。

2 相談支援部会

(1) 活動状況（定例会2回開催）

① 相談支援部会

ア 第1回部会の状況（平成29年9月21日開催）

【市村の実情の確認】

(ア) 宮古島市について

- ・今年度の相談支援体制について説明。年2回の代表者委員会を軸に、毎月開催される運営委員会、運営委員会をスムーズに行うためのコア会議を実施することとした。
- ・市の専門部会が4部会あることや、各部会のこれまでの動きについて確認。

(イ) 多良間村について

- ・年度当初から、多良間村はじめ関係機関と調整活動を行ってきた結果、平成29年6月6日に多良間村地域自立支援協議会が設置されたことを報告。

【第1回研修の企画検討】

- ・『今すぐ仕事に役立つ講座。気づきと視野を広げる研修』をテーマに基調講演やワーキングを通して各々のお困り感の共有を図り支援者の抱えこみを防ぎ少しでも元気になってもらう、とする研修の趣旨を確認した。
- ・自立支援協議会を知り、協議会との連動の必要性を学ぶことを目的に平成29年9月22日開催することを決定した。

イ 第2回部会の状況（平成30年1月30日開催）

【市村の実情の確認】

(ア) 宮古島市について

- ・これまでの自立支援協議会は代表委員会、運営委員会、専門部会

の3層となっていたが、代表委員会は年2回開催のため協議するまでに時間がかかること、協議や県へ議題提言する機会がほとんどないこと、運営員会でも決定権がないため報告で終わっている状況があること等の課題があったため、改編の方向性について協議した。

- ・具体的には、運営員会の役割を強化すること（決定権など）や、3階層から2階層へ仕組みの変更について討議し、次年度より2階層（運営委員会、専門部会）となる方向となった。
- ・専門部会から、これまでの活動について説明があった。

(イ) 多良間村について

- ・4件の事例に対し支援方法などについて討議した。

【第2回研修の企画検討】

- ・『みんなの困りごとをみんなで考えよう』をテーマに基調講演やワーキングを通して、第1回の参加者から出た困り感を題材にワーキングを行いチームアプローチの大切さの理解を深めることを目的に平成30年1月31日開催。

③ 相談支援従事者等研修企画ワーキング

第1回ワーキング： 8 回開催（講師打合せ含む）

第2回ワーキング： 7 回開催（講師打合せ含む）

計：15回開催

(2) 課題等

- ① 事務局で部会の運営と研修構築を行っている状況のため、研修構築がメインとなり本来の部会運営（調整会議）が十分に展開されなかった。次年度は、部会運営は事務局、研修構築は研修チームといった役割や運営方法について検討する。
- ② 宮古島市については、市の各部会の協議が自立支援協議会（運営委員会）と連動せずその場での話で終わっている等の地域課題が把握できたことから、今後各部会から協議会へ吸い上げていくための仕組み作り等を検討し、部会員の意識改革も促していく。
- ③ 多良間村については、自立支援協議会を設置したが、協議会を開催するにあたってのコア会議（事前調整する場）がなく運営自体も活発に行われていない状況があった。今後は、自立支援協議会を積極的に活用し、離島という地域性を活かした資源づくりを目指すため、村で運営できるよう引き続きサポートと関わりが必要。

<八重山圏域>

1 八重山圏域障害者自立支援連絡会議（全体会議）

(1) 活動状況

- ① 平成28年度圏域内各市町、各部会の活動報告
- ② 平成28年度の県協議会等の動向についての情報共有
- ③ 平成29年度各部会の活動予定の共有

2 療育・教育部会

(1) 活動状況

- ① 障害児等療育支援事業の実施体制再構築と島ネットワーク総合相談事業実施の情報共有

【障害児等療育支援事業】

- ・実施主体の変更（社会福祉法人わしの里サポートセンターどりいむ→合同会社ファーストハンドコミュニケーション学校・園支援センターウィズアシスト）に伴う実施体制再構築と実績報告。（H30.1.22現在：訪問支援18件、外来療育288件、施設支援21件）

【島ネットワーク総合相談事業】

- ・県八重山保健所が総合療育相談会を、上記障害児等療育支援事業と共同で実施予定。（平成30年3月15日（木）～16日（金））

- ② 八重山圏域ペアレント・プログラムの実施

平成29年10月4日（水）～12月13日（水）の隔週水曜日10:00～11:30（計6回）

@八重山合同庁舎2階大会議室（託児：同1階 八重山福祉事務所福祉班会議室）

※平成30年3月14日（水）にフォローアップ回を予定。

- ・講師：沖縄県発達障害者支援センター主任／臨床心理士 天久親紀氏
同 専属講師／臨床心理士 佐久川博美氏
- ・参加者：11名。（1名途中辞退により、修了者は10名。）
- ・中核支援者：市・町の保健師/保育士、児童系事業所職員、相談支援専門員、ファミサポ職員、小学校教諭 計9名
- ・託児サービス：特定非営利活動法人子育てサポートやいま（石垣市・

竹富町ファミリーサポートセンター受託事業者)の協力により実施

- ③ かかりつけ医発達障害対応力向上研修事業の実施協力
平成30年2月12日(月祝)10:00~12:30@県立八重山病院2階第1・第2会議室
 - ・沖縄県障害福祉課による行政説明
 - ・(社福)五和会名護療育医療センター 医師 勝連啓介氏による講義
 - ・県立八重山病院 医師 糸数大吾氏による講義
- ④ 圏域発達支援システムの構築
 - ・圏域内支援マップの更新
 - ・発達が気になる児の実態調査実施に向けた情報共有 等
- ⑤ 八重山特別支援学校送迎と児童系事業所送迎の連携についての課題共有

(2) 課題等

- ① 障害児等療育支援事業の実施体制の再確認。
- ② 次年度圏域ペアレント・プログラム普及体制の構築。
- ③ 圏域発達支援システム構築に向けた発達が気になる児の実態調査。
- ④ 八重山特別支援学校送迎と児童系事業所送迎の連携。
- ⑤ 進学時保証人についての検討の進捗確認。
- ⑥ 新サポートノートえいぶるの普及。

3 就労部会

(1) 活動状況

- ① 福祉事務所ホームページでの圏域の就労支援事業所PR
http://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/fukushi-yaeyama/fukushi/syougai_fukusi.html
- ② 就労支援事業所に対する圏域内イベントへの出店勧奨
 - ・第53回石垣島まつり/八重山の産業まつり(平成29年11月4日(土)・5日(日))
- ③ 沖縄県中小企業家同友会主催の第12回雇用・就労支援フォーラムへの実施協力
平成29年11月18日(土)12:30~18:00@八重山合同庁舎2階大会議室ほか
 - ・圏域内2事業所によるオープニング・パフォーマンス(ダンス等)+開会式
 - ・ダンウェイ(株) 代表取締役 高橋陽子氏による基調講演
 - ・3分科会に分かれての講話/パネルディスカッション/施設見学等
 - ・分科会報告会+名刺交換会

(2) 課題等

- ① 福祉就労から一般就労へのつなぎ支援の強化。
- ② 福祉就労における工賃向上の取組み。

4 地域住まい部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着の推進に向けた課題の整理
- ② 精神障害者の入退院時における医療－福祉情報連携ツールの開発
 - ・長期入院精神障害者地域移行人材育成研修参加メンバーを中心としたコア会議の定例開催（5月～12月。月1回。）
 - ・圏域相談支援従事者等連絡会との連携による様式の作成
 - ・県立八重山病院との様式使用及び電子カルテへの導入に係る調整等
- ③ 圏域における地域移行支援のための多職種合同研修の実施支援

(2) 課題等

- ① 公営住宅におけるグループホーム枠確保。
- ② 本島の病院から退院してくる長期入院精神障害者の受け入れ体制づくり。
- ③ 医療－福祉情報連携ツールの圏域内定着と圏域外への普及。
- ④ 指定自立生活援助事業の圏域内での有効活用。
- ⑤ 地域移行対象者や家族の高齢化の課題。

5 その他

(1) 活動状況

- ① 発達障害児者支援に関する圏域別研修（八重山圏域ペアレント・プログラム）を実施。（再掲）
- ② 地域資源の開発をテーマとする研修を実施予定。
 - 平成30年3月8日（木）10:00～12:00@八重山合同庁舎5階研修室
 - ・(株)未来サポートステーション久米島 日高悠平氏による講演
- ③ 圏域アドバイザー連絡会と協働で八重山圏域相談支援従事者等研修会を実施。
 - ・「今さら聞けない、今こそ聞いて頭に入れて即実践！障害者福祉のイロハ！」
 - 平成29年11月29日（水）13:00～17:30@八重山合同庁舎2階大会議室
 - 参加者数：47名

・「グループワークによる困難事例等検討会（仮）」

平成30年2月21日（水）PM@八重山合同庁舎2階大会議室

(2) 課題等

- ① 竹富町・与那国町の自立支援協議会の取組み推進。
- ② 相談支援体制の強化。
- ③ 部会定例化の推進。

平成30年度 八重山圏域障害者自立支援連絡会議 活動計画(案)

2018/2/8

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
全体会議	●																								
療育・教育部会			●																						
部会																									
ペアブ口普及WG																									
圏域発達支援システムWG																									
就労部会																									
部会																									
地域住まい部会																									
医療一福祉情報連携WG																									
圏域障害者自立支援連絡会議関係研修会																									
発達障害児者支援圏域別研修																									